

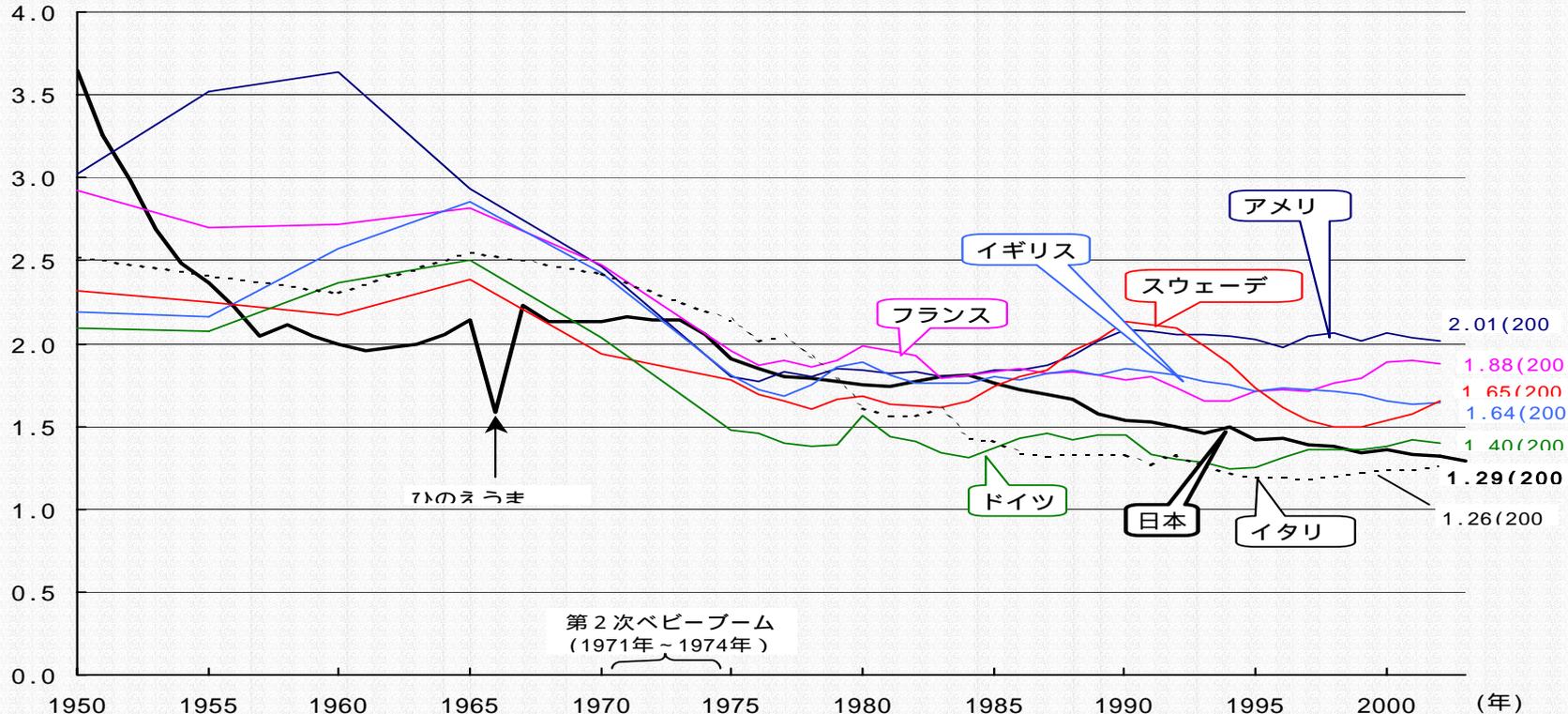
# 先進国での少子化事情と米国の 効果的なワークライフバランス施策

---

パク・ジョアン・スックチャ  
アパシヨナータ, Inc.  
2005年3月11日

# 主要先進国の合計特殊出生率

主要先進国の合計特殊出生率（1950～2003年）



(注) 出典：諸外国 UN, Demographic yearbook及びCouncil of Europe, Recent demographic developments in Europe and North America

# 出生率の3つの動向

1) 英語圏: イギリス, アメリカ

出生率 = 1.6 ~ 2.1

2) 北欧, フランス圏

出生率 = 1.6 ~ 1.8

3) 南欧, ドイツ

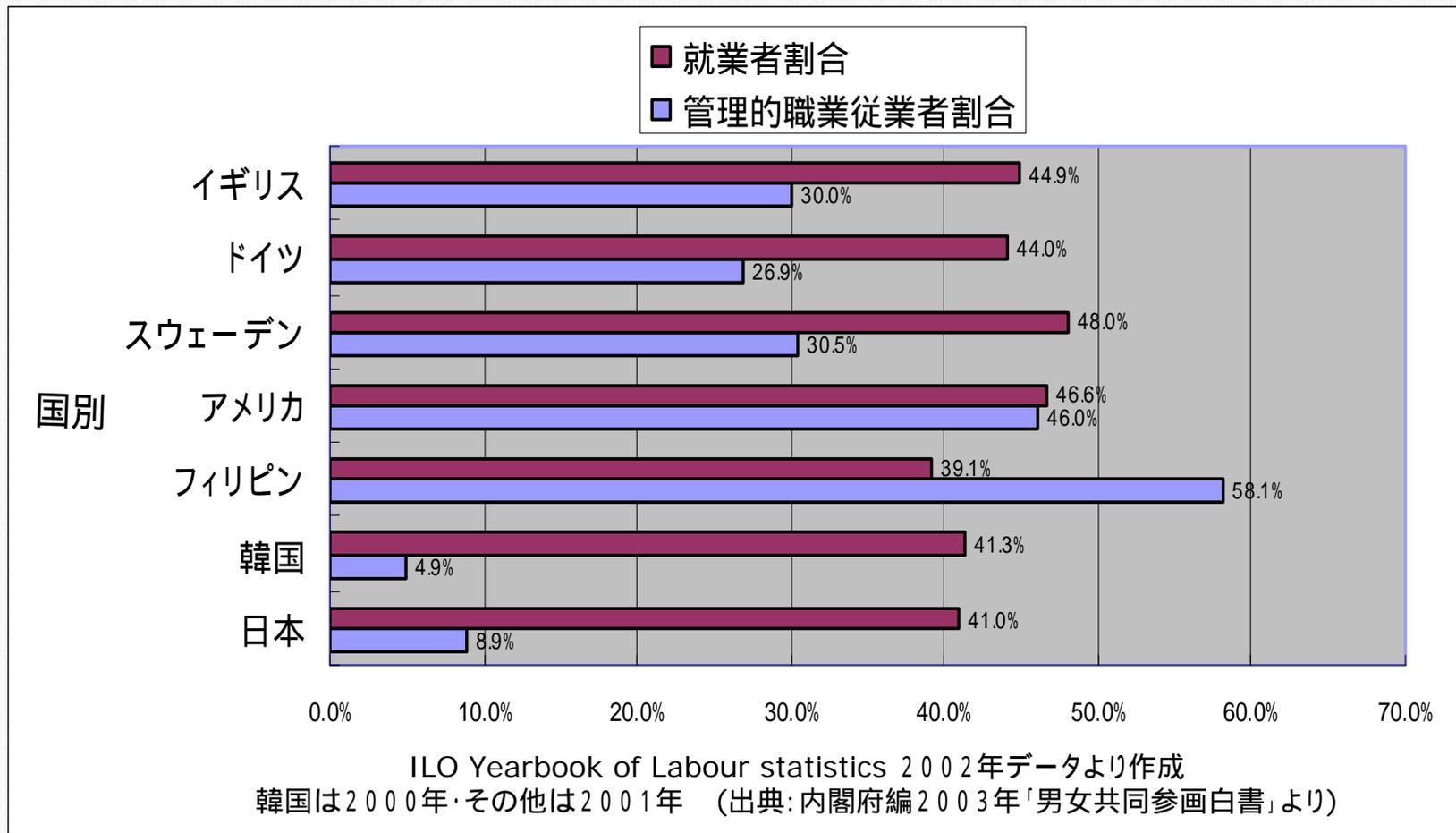
出生率 = 1.2 ~ 1.4

EU平均 = 1.53

# 「高出生率国」の特徴(1)

- 「仕事」と「家庭」の場での男女平等レベルが高い
  - \* 職場での機会均等が浸透している
  - \* 男性の家庭参加度高い
- 労働市場が柔軟的
- 近代的家族観が発展
  - \* 同棲・婚外子率高い
- 若者の自立が早い

# 女性労働者の割合と 管理職に占める女性の割合



# 米国の子育て環境

- 出生率： 2.03 (2002年)
- フルタイム同士の共働き家庭多い
- 女性の専門職・管理職率： 50%
- 手薄な国の育児支援
  - \* 出産休暇—無給の12週間
  - \* 公立保育園ほとんどなし
    - ・高い保育料
    - ・多様な民間保育の発達
- 養子縁組
- 父子家庭増加

# 出生率変化の比較

	USA	フランス	日本
1984年	1.81	1.81	1.81
16～19年後	2.13	1.90	1.29
	2000年	2001年	2003年

# 「高出生率国」の特徴(2)

## 家族政策への異なるアプローチ

- 育児支援に積極的：北欧，フランス圏
- 育児支援に消極的：英語圏，オランダ



- 育児支援が乏しくても労働政策で父親と母親のための両立対応がうまくいっている

# 調査結果

- 企業が一番成功したと感じる  
ワーク/ライフ・バランスへの取り組み：  
\* フレックス・ワーク(柔軟な勤務形態)
- 従業員が一番感謝している  
ワーク/ライフ・バランスへの取り組み：  
\* フレックス・ワーク

The Bay Area Work/Life Inventory , 2001

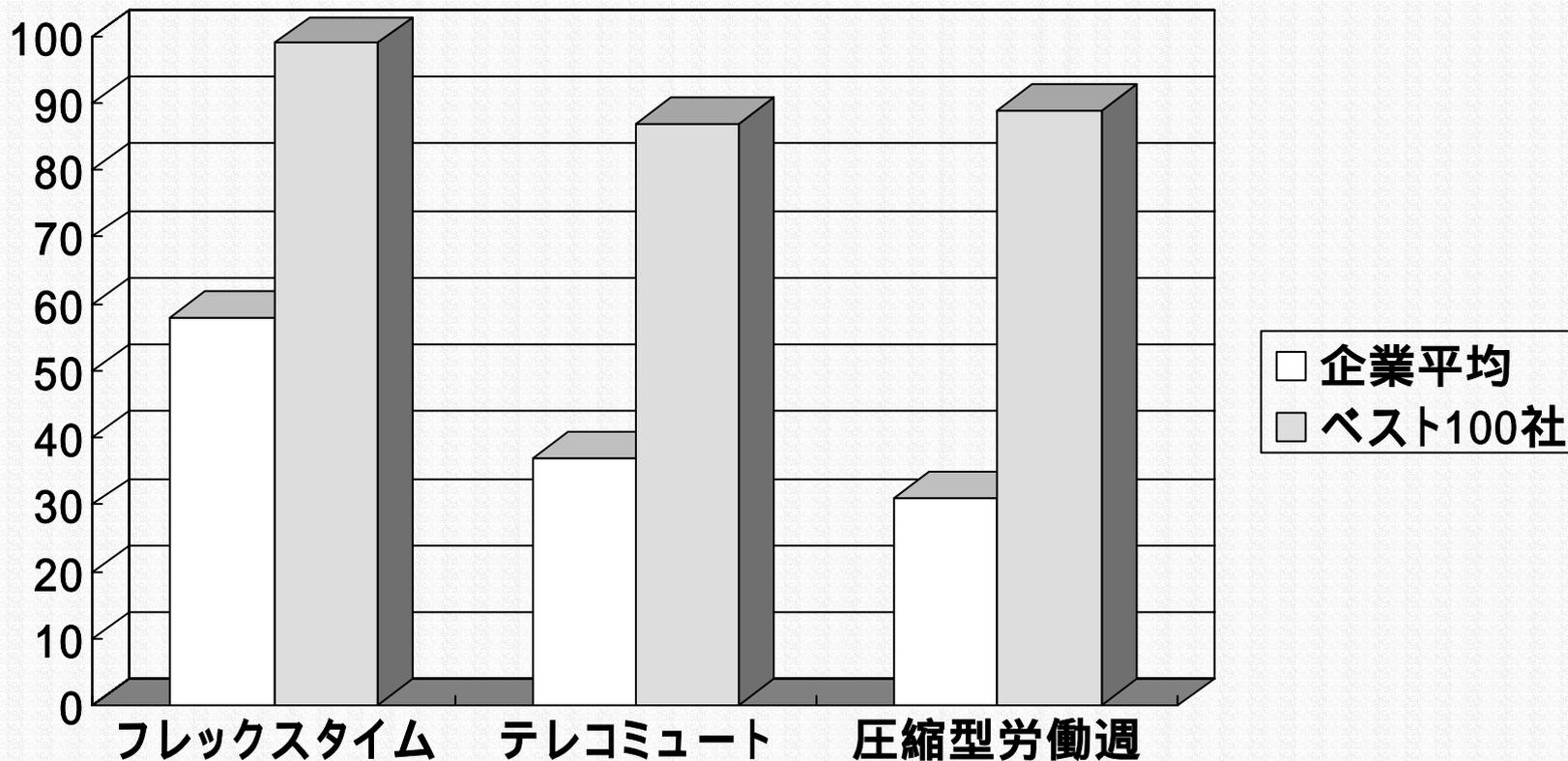
- 最も活用されているフレックス・ワーク
  - 1) フレックスタイム
  - 2) テレワーク

Center for Work and Family , 2000

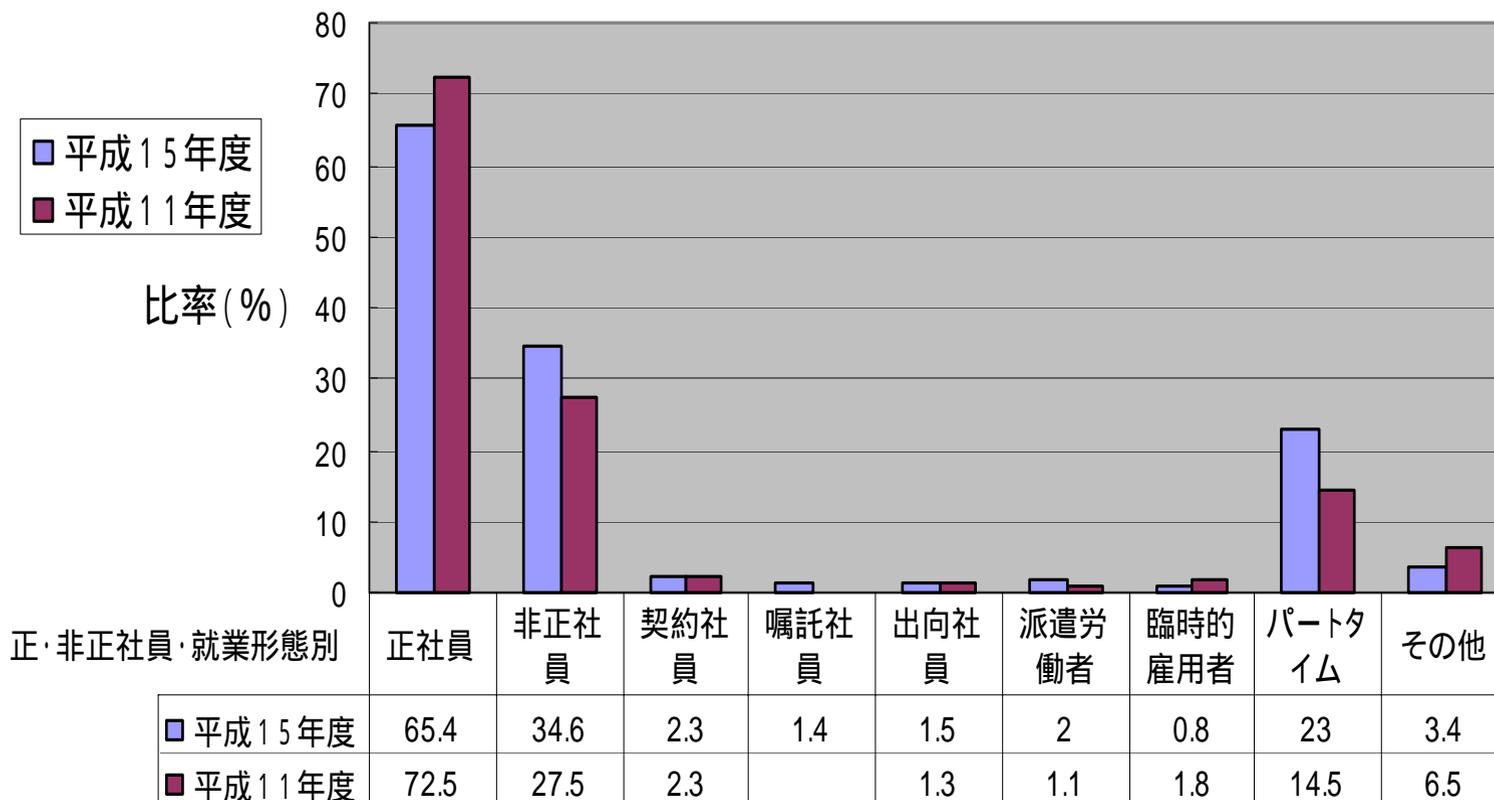
Property of Appassionata, Inc.

# 米国フレックス・ワーク導入率比較 2000年

(企業平均vsフォーチュン誌ベスト100社)

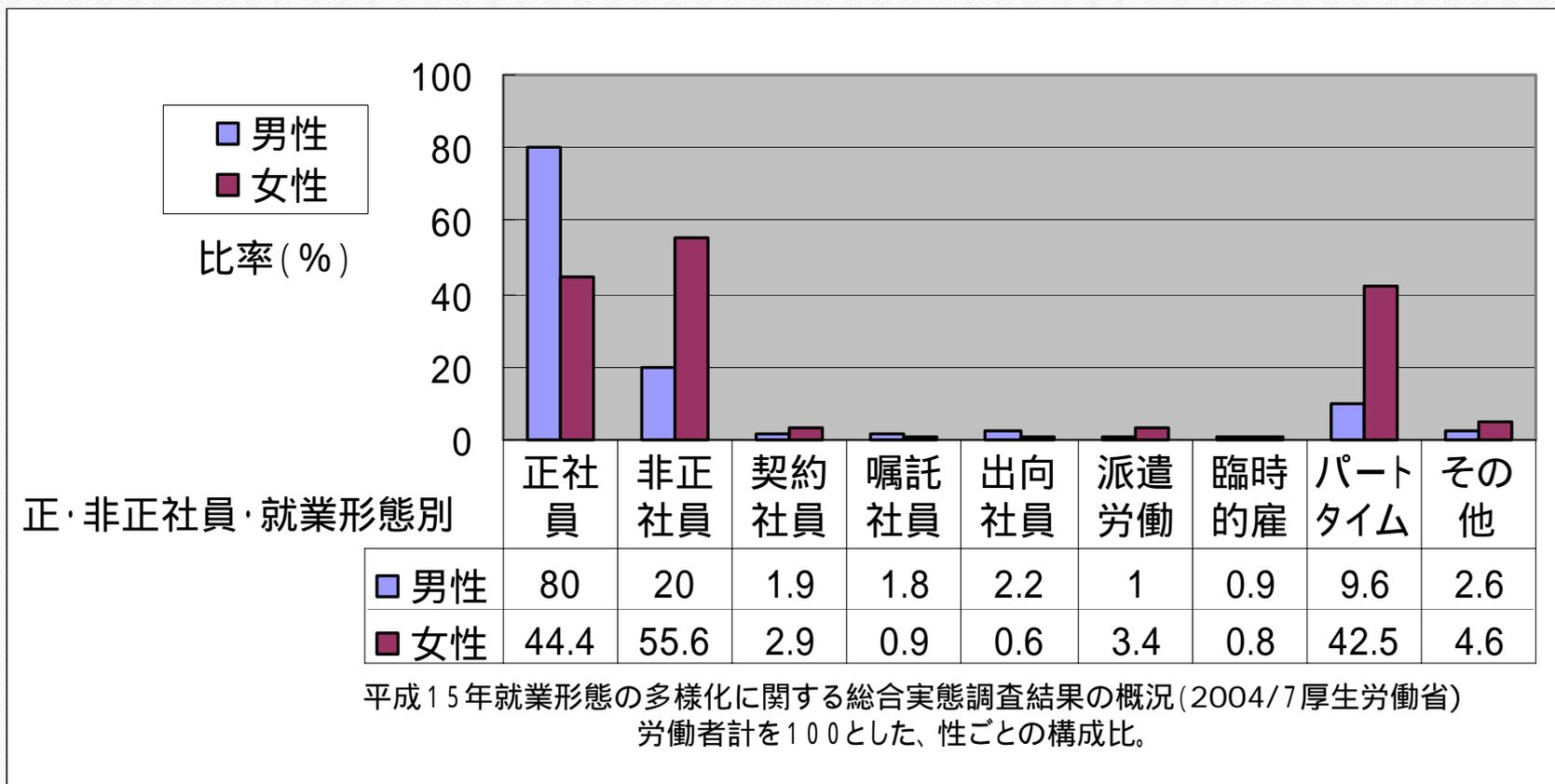


# 就業形態別労働者割合 (H11 ~ 15年度比)



平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査結果の概況(2004/7厚生労働省)  
 前回調査(平成11年)の値で「嘱託社員」については「その他」に含まれる。

# 就業形態別労働者割合 (性別・H15年)



# 男性の育児休業率

■ ノルウェー	82 %
■ スウェーデン	64 %
■ アメリカ	13.9 %
■ イギリス	12.0 % (男女とも)
■ ドイツ	2.4 %
■ 日本	0.33%

出所:「男性の育児休暇」(共著:佐藤博樹、武石恵美子)より作成

# 男性の家事時間(共働き)

国別	男性	女性	女性/男性
日本	0.31	3.29	6.7倍
カナダ	1.39	2.54	1.8倍
アメリカ	1.55	3.25	1.8倍
イギリス	2.05	3.36	1.7倍
フィンランド	1.54	3.24	1.8倍
欧米平均	1.53	3.20	1.8倍

・NHK放送文化研究所世論調査部 1995年

# まとめ

- 男女の固定的役割分担を変えない限り出生率の低下は続く
- 男性は家庭責任を果たしながら仕事を遂行でき、良い成果も出せる
- 夫婦で経済的責任と家庭責任を果たすための意識と行動改革が必要
- 男性が仕事と家庭のバランスを取りながら、仕事への支障が最低限抑えられるようなサポートシステムと働き方の変革が望まれる

# ご提案

- 「仕事」と「家庭」での男女平等の推進
  - \* 固定的役割分担への意識と行動改革
  - \* 職場での男女均等処遇の推進
  - \* 子育て支援は「男性の仕事と家庭の両立」へ集中
- 正社員の働き方の柔軟性推進
- 少子化を前提にそれでも成り立つ社会・経済システムの構築